

2022 年度 一橋大学大学院国際・公共政策教育部教育課程連携協議会議事要旨

1. 開催日時 2023 年 2 月 20 日（水）14：00～15：17
2. 開催場所：一橋大学国立キャンパス マーキュリータワー 3 階 3302 室（Zoom 併用）
3. 出席者（敬称略）
（委員）
黒澤 重徳 国立市 生活環境部 生活環境部長
高見 博 アジア開発銀行研究所
Director, Administration, Management, and Coordination
吉崎 達彦 株式会社 双日総合研究所チーフエコノミスト
秋山 信将 一橋大学国際・公共政策大学院 教授・院長（グローバルガバナンス）
山重 慎二 一橋大学国際・公共政策大学院 教授・副院長（公共経済）
（オブザーバー）
藤岡 祐治 一橋大学国際・公共政策大学院 准教授（公共法政）
大林 一広 一橋大学国際・公共政策大学院 教授（グローバル・ガバナンス）
堀 雅博 一橋大学国際・公共政策大学院 教授（アジア公共政策）

4. 議題

- (1) 国際・公共政策教育部の現状について
- (2) 外部評価受審について
- (3) 今後の取り組み（第 4 期中期目標期間の 3 カ年及び 2023 年度計画案）について

4. 議事要旨

秋山院長：

国際・公共政策大学院は、以下のような 5 年に一度、専門職大学院が受審する認証評価プロセスに入っている旨説明。

- ・内部の自己点検を外部評価委員の評価を受審した。
- ・大学基準協会による評価は、草案送付へのコメントを受領し、本大学院評価委員会、評価担当副学長、全学意思決定機関で審議、実地調査の後、改善すべき点の改善方法を示して、取り組みについて報告を行う。

本学の動きとして、3つのポリシーを更新策定し、指定国立大学法人構想により、教育の国際化の役割が期待されている。

本大学院では、協定締結、学生受入、人材の多様化により、人材像の多様化に対応することが必要であることを認識している。

また、リカレント教育、ミッド・キャリアの教育といった教育の拡大も検討している。な

お、国立キャンパスの3プログラム（公共法政プログラム、グローバル・ガバナンス・プログラム）と千代田キャンパスのアジア公共政策プログラムの統合を進めるべしということについては、授業を国立キャンパス・千代田キャンパスで実施し、アジア公共政策プログラムの事務室を国立に移動して融合ができ、内なる国際化が進んだ。

本大学院が大学の最先端を担っていくためには、組織の運営として人的予算の確保が課題であり、そのほか、図書室の運用充実、教員の教育負担 教育の時間を確保の問題が生じていることも課題である。

留学生の数が増えると、ヴィザ手続き、留学生への生活面サポートといった教育事務の負担が増えていくので、体制についても検討が必要である。

また、協定締結に伴い、作業の増加もあり、事務室のワークライフバランスの確保の工夫が必要である。

DX に関しては、大学全体で入試の APPLICATION オンライン化提供が進んでいない。

- ・インターンシップについては、1週間様々な部署をまわってレポートを出すことが多く、実質はインタビューとなっているが、今後は海外の組織に長期（休暇を利用）にインターンを出したい。単位も出せればよいと考えている。

- ・公務員改革の話は聴いているが、実際の対応と試験問題の乖離 試験対策優先になっているので、本大学院としては悩ましい状況になっている。

- ・国連平和維持活動（PKO）でオンラインインターンを行っている。調査や比較の委託業務だったら可能だが、オンラインだと、組織の中でどのように意見を通すかなどが体験できない。

- ・本学の森有礼高等教育国際流動化機構グローバル・オンライン教育センターでは、国際 NGO でオンラインインターンを検討しており、レジュメの書き方、プレゼンの仕方、国際機関で働くセッションといった内容で、今後、システムチックに行っていくことを考えている。

- ・大学ランキングに関わってくるが、一橋のプレゼンスをどう高めるかは、アウトリーチにかっている。ケンブリッジ大学から、学部・大学院でダブルディグリー協定を進めるオファーをいただいたので、良い学生を獲得する努力を続けていく。

- ・国立市や国内の様々な組織と連携ができるとよいと考えている。

- ・短期プログラム、ノンディグリープログラムを提供するのには、どのようなニーズがあるかのご意見を伺いたい。

- ・働き方が変わらなないと中途採用の方が能力を伸ばせない懸念はある。

- ・国際・公共政策大学院のプログラムへのご意見やご提案があればお聞かせください。

山重副院長：

- ・指定国立大学法人として本大学院が貢献できる点、本大学院に期待したいこと、外部の方に協力できることのアドバイスをいただきたい。

- ・社会に役立つ人材を送り出すことを目標としているが、社会人にとっては、時間の関係もあってハードルが高いものかもしれない。

- ・現在、リカレント教育、リスクリング、履修証明を出すプログラムを検討している。経済の問題、少子化、地域での課題、為替がどうなるかといったことについて、動画プラス対話（ゼミイメージ）でお互いに意見交換を行い、質問を受け止めて議論することを含んだ形で行うことにより、課題を発見して解決していく力がついたり、対話を通して理解する、政策に関してもどう考えるかを発見できるのではないかと、ハイブリッド方式で履修証明を出せないかと考えている。例えば、平日は家で動画を視聴し、土日に集まって対面もしくはオンラインで課題を解決スキル学ぶ機会を提供することで、より参加意欲がでてくるプログラムはどうか。この方式により、仕事を辞めなくとも参加できるのではと考えているか、参加できそうか。あるいは、派遣メリットはあるかどうかを伺いたい。

大林教授（オブザーバー）：

- ・他の海外の NGO からインターンに来てくださると依頼を受けているが、生活費、渡航費がかかることと、授業コマ数が多いので長期間行くのが難しい。

- ・インターン期間は、3ヶ月以上の希望があり、授業で学んでいるとインターンに参加させるのが難しい。

- ・オンラインでのインターン実施というものもあるが、学生にとってどの程度有意義であるかが疑問である。コロナ禍の影響によりやむをえずオンラインだったが、時差の問題があり、職場に来てもらったほうがよいということもある。

- ・社会人になってから大学に戻って学びができるとよいが、どのような授業科目だったら興味をもってもらえるか伺いたい。

藤岡准教授（オブザーバー）：

- ・どのような教育をしたらよいかを考えている。公共法政プログラムへの志願者が減っている。

- ・どういう人材が求められるか。求められている教育へのアドバイスをいただきたい。

堀教授（オブザーバー）：

- ・日本の社会、アジアに来ようという人が少ないし、ASEAN から人が来ずに、アメリカ、イギリスに行ってしまう。Asia - Pacific は教育が充実していないので教育水準を維持したらよいかと考えている。

- ・APPP はグローバルなプログラムであり、財務省、国立市含めた地方自治体など公的人材の方が来ていただいたら、良い人材にして職場に戻せる。

【委員からのコメント、IPP への要望等について】

黒沢委員：

- ・公務員（国家、地方）の人气が落ちてきている。かつ入ってきても短期間で辞めていく現状がある。
- ・大学院生時代に公共政策を学んだ者は高い意識を持っている。
- ・一橋大学でソーシャル・データサイエンス学部を始めることについては、国立市も注目している。そのような知識をもった人が役所に入ってくると良く、社会人教育にはニーズがあるので、国立市とも連携してもらえるとよい。今後も協定により、よい関係を続けていきたい。
- ・学びたいということがあれば、夜間大学院に通っている。大学院に行った場合に休職できる制度がある。（中には復職しない人もいる。）
- ・ベテランになってきてから、学びたいと思う職員がいるが、子育てと時期が重なってしまうが、ニーズはある。
- ・秋山院長提案テーマの実務的な危機管理ニーズはある。危機管理について、自己啓発支援を行う自治体がある。貴大学院とは協定を結んでいるので、市が経費を出すという可能性はある。

高見委員：

- ・大学も外部評価を受けるということで、評価のプロセスは大変だと思う。協力できることがあれば、協力する。
- ・自分は財務省出身であるが、経済学部から避けられてきている状況が課題である。経済学部以外のデータサイエンスから来ることも歓迎している。
- ・世の中が変わり、財政悪化、金利の問題、為替制度といった、教科書的記載では対応できない課題をどのように政府の人間、アカデミック教員、企業のシンクタンクと政策を練っていくかが重要になっている。
- ・一橋大学は、アジアからの留学生、行政官が多いという状況が続いているということに関心がある。予算・教員制約はあるが、優秀な留学生を増やして インターン経験を増やすように、引き続き頑張ってもらいたい。
- ・キャリアの長時間勤務問題があり、それぞれ担当する分野で深めていく時間がない。授業内容については、データ分析にかぎらず、社会保障の問題、特に高齢化課題、意見を理解してアクションすること、世の中の動き、少子化（なんでそのようになったのか）、医療の問題等がよいのではないかと。
- ・役所の見方より、先生方の見方をきくのがよく、そのような問題についての、アカデミックで理論的なことを先生方と話すことがよい。
- ・テクニカルのことのほうが必要であるかと思ったが、サブスタンスなことを学ぶ機会があ

るとよい。

- ・短い時間でよい。ニーズはある。
- ・奨学金が続く限り来るとい方がいるしアジアでも自力で留学できる。

様々な国のネットワークができて、一緒に勉強する経験は得難いので、ほかの役所にも広がればよいと考えている。

- ・前職で行っていた理論研修のフォローアップをどうするか。先生方と一緒に行うことが良い。
- ・平日は仕事で大学に来られないことになるので、例えば、3か月間、国立で勉強してくれとなったほうがよい。
- ・財務省執行部、金融庁に話を入れたりしてもよい。

吉崎委員：

- ・一橋大学の良いところは、横断的なところ、AI の進歩であり、データサイエンスの学部ができるなど、社会との接点を広げていることである。
 - ・外部から、例えば外務省などから大学に来てもらうというのはどうか。
 - ・リアルで人に会うのにまさるものはない。動画を見るのは限界がある。
 - ・どのような業務をやるか業務に従事されている声をきけるとよい。
 - ・土日にケーススタディや答えのない問題に取り組むのがよい。
 - ・ギリシャ哲学でもよい。
 - ・自分と同じ世代の人、キャリアの人とふれあっても勉強になるので、ニーズはある。
 - ・グレードがあれば一生ものの経験となる。
 - ・秋山院長提案テーマの実務的な危機管理については、コンサルティング専門会社が営利目的で行っているので、差別化が難しい。横断的で危機管理と地域研究等があるのではないか。
 - ・組織の上のほうはメンバーシップ型、下はジョブ型であり、若者はメンバーシップ型のほうが良いが、その解決には時間がかかるし、中途採用により人を増やさないといけない。
- 昔一緒だったというコネクションについては、日本的組織の強みであったと同時に弱みもなる。

以上